

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成13年6月28日

【事業年度】 第40期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅本 泰

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【連絡者の氏名】 取締役管理本部長 原田 隆司

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【連絡者の氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
1. 連結財務諸表等	20
2. 財務諸表等	43
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

監査報告書

平成12年3月連結会計年度	67
平成13年3月連結会計年度	69
平成12年3月事業年度	71
平成13年3月事業年度	73

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第35期 平成8年12月	第36期 平成9年3月	第37期 平成10年3月	第38期 平成11年3月	第39期 平成12年3月	第40期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	20,260,423	5,604,808	20,270,777	18,114,184	19,304,775	19,786,435
経常利益 (千円)	874,831	200,129	1,124,463	560,617	929,000	708,081
当期純利益 (千円)	284,577	90,291	375,524	182,641	278,302	299,194
純資産額 (千円)	7,641,290	7,587,486	7,927,620	8,116,331	8,200,321	8,098,352
総資産額 (千円)	20,317,748	19,734,213	20,200,072	19,015,037	18,930,291	18,515,978
1株当たり純資産額 (円)	319.60	317.36	331.57	339.47	347.01	359.53
1株当たり 当期純利益 (円)	11.90	3.78	15.71	7.64	11.69	12.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	38.4	39.2	42.7	43.3	43.7
自己資本利益率 (%)	3.8	1.2	4.8	2.3	3.4	3.7
株価収益率 (倍)	31.9	107.9	17.1	26.2	24.4	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	568,443	2,264,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△108,632	△1,082,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△861,481	△1,047,751
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	825,372	988,191
従業員数 (名)	—	—	—	—	712	697
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	18,111,606	5,245,105	17,869,021	16,549,691	17,714,974	17,043,691
経常利益 (千円)	521,986	163,520	753,907	497,893	858,503	540,560
当期純利益 (千円)	210,753	75,417	141,146	151,534	177,514	200,571
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	23,909	23,909	23,909	23,909	23,631	22,631
純資産額 (千円)	7,405,108	7,336,661	7,441,945	7,530,831	7,513,964	7,231,517
総資産額 (千円)	19,503,675	18,960,706	19,273,084	18,027,692	17,853,325	17,317,440
1株当たり純資産額 (円)	309.71	306.85	311.25	314.97	317.96	319.53
1株当たり配当額 (円)	5.00	1.50	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益 (円)	8.81	3.15	5.90	6.34	7.45	8.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	38.7	38.6	41.8	42.1	41.8
自己資本利益率 (%)	2.9	1.0	1.9	2.0	2.4	2.7
株価収益率 (倍)	43.1	129.5	45.4	31.5	38.3	26.7
配当性向 (%)	56.7	47.6	84.7	78.9	66.6	56.2
従業員数 (名)	634	630	619	618	612	604

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期は、決算期変更に伴い、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

3. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結ベースを含む)は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

2. 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月株式会社浅本精機に改組)の製造する電動チェンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社工場を新築
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場(広島県高田郡吉田町)を新設
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県高田郡吉田町工業団地)を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡芸北町)を新設
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人SHINDAIWA, INC. (オレゴン州)を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 (株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町)を共同出資のうえ設立
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡千代田町)を新設
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成元年11月 (有)手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
- 平成4年10月 (有)千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング(株)広島県高田郡吉田町)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)
- 平成10年4月 (株)カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成12年4月 (有)手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転

3. 【事業の内容】

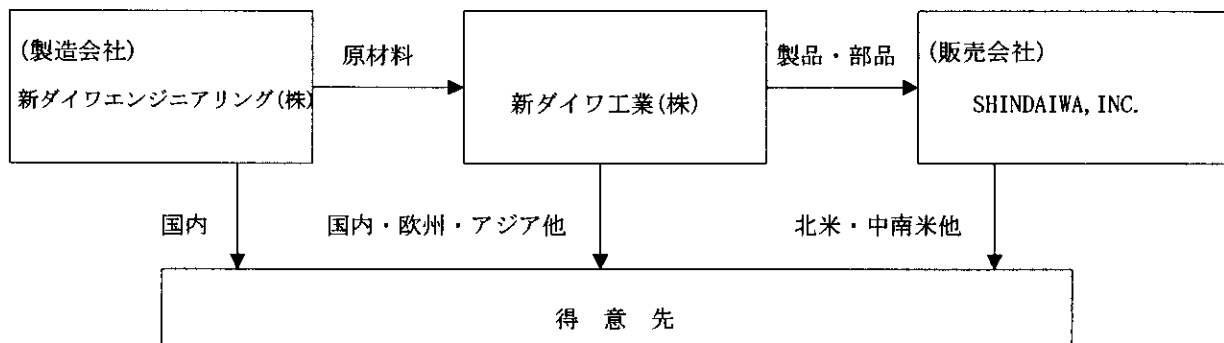
当社の企業集団は、新ダイワ工業(株)(当社)及び、子会社2社で構成されており、主な事業は、農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



なお、当社の企業集団における生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン 州 シャーウッド	US\$ 2,000,000	機械器具の販売	100.0	—	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任 3名	(注1, 3)
新ダイワエンジニアリン グ(株)	広島県 高田郡吉田町	50,000	板金プレス部品 の製造	100.0	—	当社が原材料を購入して おり資金援助関係と設備 の貸与があります。 役員の兼任 4名	

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. SHINDAIWA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|--------|-------------|
| ①売上高 | 6,594,873千円 |
| ②経常損益 | 164,971千円 |
| ③当期純損益 | 102,278千円 |
| ④純資産額 | 1,207,730千円 |
| ⑤総資産額 | 4,071,981千円 |

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

	従業員数(名)
全社(共通)	697

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604	42.2	17.5	6,165,748

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成13年3月31日現在の組合員数は334人です。なお、連結子会社は、労働組合に加盟していません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、IT関連産業を主とした設備投資などによる自立的回復の動きが見られたものの、個人消費の低迷、年度後半のアメリカ経済減速の影響を受け、景気は停滞感を強めました。

一方、海外は、欧州のユーロ安による景気後退や米国経済の減速により非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、売上高は197億86百万円で前年同期に比べて4億82百万円の増加（増加率2.5%）となりました。このうち国内は119億31百万円で前年同期に比べて21百万円の減少（減少率0.2%）、海外は米ドルベースでは減少しましたが、為替レートが円安になったため78億55百万円で前年同期に比べて5億3百万円の増加（増加率6.8%）となりました。

損益におきましては、実質的な売上減少と拡張のための販売費の増加により、経常利益は7億8百万円で前年同期に比べて2億21百万円の減少（減少率23.8%）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に株式の評価損3億25百万円を計上しておりましたので、2億99百万円で前年同期に比べて21百万円の増加（増加率7.5%）となりました。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 国内

建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッターなど）は、大型発電機シリーズや防音高圧洗浄機シリーズの充実と防音型小型溶接機の新商品投入などにより、前年同期を上回りましたが、農・林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）が、国内の農林市場の減退、ユーロ安による欧州への輸出の低迷により前年同期を下回りました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、131億92百万円で前年同期に比べて2億円の減少（減少率1.5%）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少による原価率悪化と拡張のための販売費の増加などにより、営業利益は3億55百万円で前年同期に比べて4億91百万円の減少（減少率58.0%）となりました。

b. 米国

米国経済減速による個人消費後退の影響を受け、主力の刈払機の売上数量は減少しましたが、為替レートが円安になったことで、円換算した外部顧客に対する売上高は、65億95百万円で前年同期に比べて6億82百万円の増加（増加率11.5%）となりました。

損益面につきましては、円安による仕入コストの低下などにより、営業利益は1億16百万円で前年同期に比べて88百万円の増加（増加率311.9%）となりました。

②商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a. 農・林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）

国内における農林市場は、前連結会計年度からの回復基調を維持するかに見えてきましたが、豊作による米価の下落や減反強化の煽りで、急激に減退いたしました。このような状況下で、当社は販売網の強化充実や刈払機などで新商品を投入し、売上の維持拡大に注力いたしました。売上高は26億18百万円で前年同期に比べて2億70百万円の減少（減少率9.4%）となりました。

海外は、カリフォルニア州排ガス二次規制対応した新商品の投入や販路の維持拡大に注力しましたが、米国経済の減速、欧州のユーロ安など厳しい環境となりました。しかし、為替レートが期末に円安になったため、売上高は58億71百万円で前年同期に比べて1億21百万円の増加（増加率2.1%）となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は、84億89百万円で前年同期に比べて1億49百万円の減少（減少率1.7%）となりました。

b. 建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)

国内においては、一部の好調業種にあっては設備投資の増大が感じられましたものの、総体的な需要回復が見られないなか、大型発電機シリーズや防音高圧洗浄機シリーズの充実と防音型小型溶接機の新商品投入により、新たな販路を開拓いたしました結果、売上高は65億74百万円で、前年同期に比べて2億63百万円の増加(増加率4.2%)となりました。

海外では、いわゆる「Y2K問題」も一段落したことにより、売上高は63百万円で前年同期に比べて1億2百万円の減少(減少率61.6%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、66億38百万円で前年同期に比べて1億61百万円の増加(増加率2.5%)となりました。

c. 部品(チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど)

国内においては、消耗部品の需要が減少するなか、当社サービス指定工場の全国組織化を推進してまいりましたが、売上高は22億55百万円で前年同期に比べて98百万円の減少(減少率4.2%)となりました。

海外では、前々期(第38期)に実施した海外における部品供給体制が順調に機能し始め、売上高は19億22百万円で前年同期に比べて4億83百万円の増加(増加率33.6%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、41億77百万円で前年同期に比べて3億85百万円の増加(増加率10.1%)となりました。

d. その他(修理・下取品など)

売上は全て国内を対象としており、売上高は4億84百万円で前年同期に比べて85百万円の増加(増加率21.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベース現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動のキャッシュ・フローが好調であったため、新本社社屋の建設、自己株式の取得、借入金の返済などの支出があったものの、前年同期に比べて1億63百万円増加し9億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益6億59百万円と好調であったことに加え、受取手形の証券化や回収条件の改善で売上債権が17億85百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ16億96百万円増加の22億65百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、新本社社屋の建設費用5億50百万円を含む有形固定資産の取得による支出9億71百万円などにより、前年同期に比べ9億74百万円減少の10億83百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、借入金の返済を進めたことと、資本準備金による消却のための自己株式取得2億55百万円とストックオプションのための自己株式取得33百万円などにより前年同期に比べ1億86百万円減少の10億48百万円となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	8,337,038	7,304,537
建設・土木・鉄工用機械	5,525,182	5,816,959
部品	64,036	95,522
合計	13,926,256	13,217,018

- (注) 1. 上記金額は、主に主要代理店卸値によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	8,637,565	44.7	8,488,582	42.9
建設・土木・鉄工用機械	6,476,536	33.6	6,637,591	33.5
部品	3,792,069	19.6	4,176,741	21.1
その他	398,603	2.1	483,519	2.5
合計	19,304,775	100.0	19,786,435	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

また、中期的な経営戦略の推進に向けて、取引先の組織化に取り組むとともに、生産方式の改革、情報ネットワークの改革、総資産の適正化などのプロジェクトを設置し、取り組んでおります。

4. 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5. 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

現在、当社グループの研究開発は、当社の中央技術研究所と東京技術研究所で行っており、新製品の研究開発とともに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても責務的な実施・研究を進めております。当連結会計年度における研究開発投資額は、8億64百万円であります。

商品区分別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

①農・林業用機械

軽量・コンパクトで使い易いエンジン枝払機2タイプと刈払機の開発を行いました。また、輸出向けの大型刈払機の開発も進めております。

一方、全米にも適用されている排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。

この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は、4億28百万円となりました。

②建築・土木・鉄工用機械

業界初の樹脂ボディーを採用した超軽量、コンパクトな防音型ガソリン溶接機やディーゼル溶接機、バッテリー溶接機を開発しました。また、小型で高出力のエンジンカッター2タイプも開発しました。更に、前連結会計年度に引き続き防音型ガソリン高圧洗浄機2タイプの開発を行い、品揃えを図っております。

この結果、当連結会計年度の研究開発投資額は、4億36百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については9億3百万円を行っております。このうち、国内では、新本社工屋建設費用5億50百万円、独身寮購入費用76百万円、新製品開発費用のための金型投資2億45百万円の設備投資など合計で8億82百万円を行いました。また、海外では20百万円の設備投資を行いました。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡千代田町)	—	生産設備 本社 製品開発	1,020,334	223,675	426,391 (118,292)	101,453	1,771,853	271
新ダイワ物流センター (広島県高田郡吉田町)	—	物流業務	38,794	32	170,372 (19,044)	12	209,212	—
東京技術研究所 (東京都羽村市)	—	製品開発	70,423	5,095	98,771 (1,487)	8,749	183,038	26
広島営業所 (広島市中区)	—	販売業務	8,711	90	11,086 (328)	37	19,924	9
福岡営業所 (福岡市博多区)	—	販売業務	24,818	—	128,936 (1,387)	127	153,883	8
大阪営業所 (大阪市浪速区)	—	販売業務	43,056	14	222,547 (255)	14	265,633	13
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	—	販売業務	31,393	—	22,883 (413)	525	54,803	7
東京営業所 (東京都江戸川区)	—	販売業務	58,383	11	34,319 (414)	47	92,761	6
仙台営業所 (仙台市若林区)	—	販売業務	31,208	—	136,085 (1,143)	83	167,377	7
札幌営業所 (札幌市東区)	—	販売業務	7,985	—	51,500 (661)	279	59,764	7
その他	—		267,980	33,042	716,732 (33,265)	254,142	1,271,899	250
合計	—		1,603,092	261,961	2,019,627 (176,692)	365,471	4,250,152	604

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジ ニアリング(株)	(広島県高田 郡吉田町)	—	生産設備	628	43,011	— (—)	956	44,596	31

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHINDAIWA, INC.	(米国オレゴン州シャーウッド)	—	販売業務	40,496	13,048	— (6,497)	7,952	61,496	62

- (注) 1. 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡千代田町)	—	工作機械等	14台	7年	24,466	67,649
中央研究所 (広島県山県郡千代田町)	—	CAD/CAEシステム	1セット	5年	17,983	6,639
全社	—	車両	63台	5年	42,139	172,303
全社	—	情報通信機器等		5年	34,042	110,408

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本 社 (広島県広島市安佐南区)	—	本社・ 製品開発	約 6億円	550,000 千円	自己資金	2000年7月	2001年5月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,722,000
計	59,722,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに資本準備金により株式1,000,000株を消却し、提出日現在は、58,722,000株となっております。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所
計	—	22,631,600	同左	—

(注)1. 発行済株式はすべて議決権を有しております。

2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付けで株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△278,000	23,631,600	—	2,833,200	—	3,230,749
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,000,000	22,631,600	—	2,833,200	△255,010	2,975,739

(注)1. 平成11年4月1日～平成12年3月31日の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

2. 平成12年4月1日～平成13年3月31日の減少は、資本準備金による自己株式消却によるものであります。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	17	5	93	2	—	1,804	1,921	—
所有株式数 (単位)	—	8,977	137	3,032	14	—	9,986	22,146	485,600
所有株式数 の割合(%)	—	40.5	0.6	13.7	0.1	—	45.1	100.0	—

(注)1. 自己株式については、「個人その他」の欄に107単位(うちストックオプション制度に係るもの106単位)含めて表示しております。なお、自己株式107,897株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は、106,897株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.1
(株)東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,119	4.9
(株)広島総合銀行	広島市中区胡町1-24	1,119	4.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	1,024	4.5
浅本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,008	4.4
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	981	4.3
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.3
新ダイワ新栄会持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	956	4.2
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.4
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.4
計	—	9,916	43.8

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	106,000	22,040,000	485,600

(注)1. 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式897株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
新ダイワ工業株式会社	広島市中区江波南 2丁目10-23	106,000	—	106,000	0.47
計	—	106,000	—	106,000	—

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の欄に含まれております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して付与することを、平成12年6月29日、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

[平成12年6月29日決議分]

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結時に在任する全取締役11名	普通株式	一律5,000株 計55,000株	1株につき 286円 (注)	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入・ 相続の禁止
平成12年6月29日開催の定時株主総会終結時に在籍する管理職28名		一律2,000株 計56,000株			退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入・ 相続の禁止

(注) なお、権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} + \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

[平成13年6月28日決議分]

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在任する全取締役13名	普通株式	85,000株を上限とする。(1人5千株から7千株までの範囲)	(注)	自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入・ 相続の禁止
平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在籍する従業員87名		148,000株を上限とする。(1人1千株から3千株までの範囲)			退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入・ 相続の禁止

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.04を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利を付与する日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} + \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 【自己株式の取得等の状況】

【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月29日決議)	111,000	40,000,000	(注1, 2)
前決議期間における取得自己株式	111,000	32,745,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	7,255,000	
未行使割合(%)	—	18.14	

- (注)1. 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.47%であります。
2. 取締役及び使用人の意欲及び士気を高め、当社の業績向上に資することを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成12年10月6日決議)	1,000,000	330,000,000
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	255,010,000
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	74,990,000
未行使割合(%)	—	22.72

- (注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により、1,000,000株を限度として、平成10年6月27日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を決議しております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	106,000
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	1,000,000	255,010,000	0
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	106,000

- (注) 所有自己株式数は、平成12年7月7日に対象取締役1名が退職したことにより、取得した株式数より5,000株少ないものとなっております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成13年6月28日決議

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	233,000	82,000,000	(注1, 2, 3)
利益による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	—
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	1,000,000	500,000,000	(注4)
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	—
計	—	—	582,000,000	—

- (注)1. 当定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行なう旨、譲渡を受ける者の範囲、譲渡すべき株式の数、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6)【ストックオプション制度】」に記載のとおりであります。
2. 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.03%であります。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。
4. 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定によるものであります。

3. 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円の配当とさせていただきました。これにより、当期の配当性向は、56.2%となりました。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成8年12月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	730	410	410	269	300	295
最低(円)	370	346	182	157	186	220

- (注)1. 株価は、第39期以前は大阪証券取引所市場第二部、第40期以後は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。したがって、第36期事業年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。
3. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付けで株式会社大阪証券取引所に組織変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
最高(円)	278	275	270	270	230	234
最低(円)	230	245	225	230	220	220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成4年10月 (有)千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング(株)) 代表取締役社長(現) 平成5年3月 代表取締役社長(現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長(現)	1,008
専務取締役		岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 リョービ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役(現)	20
常務取締役	営業本部長	尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長(現)	66
取締役	生産本部長	野間 宣隆	昭和18年7月30日生	昭和41年4月 寿工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 平成9年5月 取締役生産本部長(現)	20
取締役	管理本部長	原田 隆司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 平成11年6月 取締役社長室長 兼)人事部長 平成12年7月 取締役社長室長兼取締役管理本部長 兼)人事部長、兼)経理部長、 兼)総務部長 平成12年9月 取締役社長室長 兼)人事部長 平成13年6月 取締役管理本部長(現)	11
取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年6月 開発本部 設計技術部長 兼)開発管理部長 平成11年6月 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 平成12年6月 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 平成13年6月 取締役開発本部長(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副 本部長(新 規商品戦略 担当)	藤川 信也	昭和18年4月9日生	昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長 平成8年7月 取締役商品企画室長 平成9年5月 取締役商品企画室長兼開発本部長 平成12年6月 取締役商品企画室長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長(新規商品戦略担当)(現)	20
取締役	開発本部副 本部長	妻島 孝司	昭和17年3月4日生	昭和42年4月 富士自動車(株)(現、小松ゼノ ア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 平成6年8月 開発本部副本部長 兼)東京技術研究所長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長 兼)東京技術研究所長 平成13年6月 取締役開発本部副本部長(現)	28
取締役	営業本部副 本部長(東京 駐在)	庭木 岳文	昭和27年8月20日生	昭和50年4月 三建産業(株)入社 昭和60年4月 当社入社 平成8年7月 営業本部 営業本部長付部長 平成11年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長(東京駐在)(現)	6
取締役	開発本部副 本部長	藤田 進一郎	昭和26年8月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 開発本部 研究開発部長 平成12年6月 取締役開発本部副本部長 兼)研究開発部長 平成12年6月 取締役開発本部副本部長(現)	3
取締役	生産本部副 本部長	明石 雅男	昭和18年5月29日生	昭和41年4月 東洋工業(株)(現、マツダ(株)) 入社 平成11年8月 当社入社、生産本部長付部長 平成12年6月 生産本部副本部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長(現)	8
取締役	生産本部副 本部長	石川 安男	昭和26年2月20日生	昭和48年4月 (株)広島相互銀行(現、(株)広 島総合銀行)入行 平成12年8月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成12年11月 生産本部副本部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長(現)	12
取締役	管理本部副 本部長	細江 太喜雄	昭和23年9月12日生	昭和47年4月 (株)東海銀行入行 平成12年9月 当社へ出向、管理本部長 兼)総務部長、兼)経理部長 平成13年6月 取締役管理本部副本部長(現)	5
常勤監査役		西本 均	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部 管理本部長付部長 平成12年6月 常勤監査役(現)	44
監査役		山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録(広島弁護士会) 平成6年3月 当社顧問弁護士 平成11年6月 監査役(現)	7
監査役		入江 英彦	昭和12年10月11日生	平成5年7月 広島国税局調査査察部次長 平成7年7月 岡山東税務署長 平成8年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 監査役(現)	2
計					1,266

(注) 監査役 山下哲夫及び入江英彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第40期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

新ダイワ工業株式会社
代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 土 井 清 司 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4. (1)①有価証券の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法について、従来「移動平均法による原価法」によっていたが、当連結会計年度から「移動平均法による低価法（洗替え方式）」に変更した。

この変更は、証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更によって、評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一基準を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は325,211千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表における基本となる事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

新ダイワ工業株式会社
代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	(注2)	825,372		988,191	
2. 受取手形及び売掛金	(注4,5)	8,116,795		6,794,771	
3. 有価証券		1,520,722		—	
4. たな卸資産		2,493,071		2,567,633	
5. 繰延税金資産		249,652		306,421	
6. その他		124,384		318,059	
7. 貸倒引当金		△132,034		△119,040	
流動資産合計		13,197,965	69.7	10,856,036	58.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物及び構築物		1,736,064		1,644,217	
(2) 機械装置及び運搬具		377,189		318,021	
(3) 土地		2,019,810		2,019,627	
(4) 建設仮勘定		158,837		720,289	
(5) その他		319,656		374,380	
有形固定資産合計		4,611,558	24.4	5,076,535	27.4
2. 無形固定資産		18,783	0.1	70,743	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		262,576		1,652,585	
(2) 繰延税金資産		20,383		142,411	
(3) その他		611,724		842,166	
(4) 貸倒引当金		△13,437		△124,500	
投資その他の資産合計		881,246	4.6	2,512,663	13.6
固定資産合計		5,511,587	29.1	7,659,942	41.4
III 為替換算調整勘定		220,738	1.2	—	
資産合計		18,930,291	100.0	18,515,978	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,795,163		4,833,160	
2. 短期借入金		2,993,000		2,817,000	
3. 未払法人税等		135,281		260,228	
4. その他		1,428,305		1,562,630	
流動負債合計		9,351,749	49.4	9,473,019	51.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,290,000		823,000	
2. 退職給付引当金		—		14,989	
3. 役員退職給与引当金		88,220		106,616	
固定負債合計		1,378,220	7.3	944,605	5.1
負債合計		10,729,969	56.7	10,417,625	56.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		2,833,200	15.0	2,833,200	15.3
II 資本準備金		3,230,749	17.0	2,975,739	16.1
III 連結剰余金		2,136,445	11.3	2,379,167	12.8
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△109,850	△0.6
V 為替換算調整勘定		—	—	51,586	0.3
		8,200,394	43.3	8,129,842	43.9
VI 自己株式		△72	△0.0	△31,489	△0.2
資本合計		8,200,321	43.3	8,098,352	43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,930,291	100.0	18,515,978	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			19,304,775	100.0	19,786,435	100.0
II 売上原価	(注2)		13,486,762	69.9	13,584,360	68.7
売上総利益			5,818,012	30.1	6,202,075	31.3
III 販売費及び一般管理費	(注1, 2)		5,054,419	26.1	5,276,429	26.6
営業利益			763,593	4.0	925,645	4.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		28,002			33,006	
2. 受取配当金		19,535			37,192	
3. 有価証券売却益		85,299			—	
4. 為替差益		45,977			—	
5. その他		69,185	247,999	1.3	95,687	165,887
V 営業外費用						
1. 支払利息		59,870			61,379	
2. 売上割引		12,692			16,086	
3. 債権売却手数料		8,250			13,071	
4. 為替差損		—			259,810	
5. デリバティブ評価損		—			32,235	
6. その他		1,779	82,592	0.5	868	383,451
経常利益			929,000	4.8		708,081
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	(注3)	14,046			183	
2. 投資有価証券売却益		4,000			1,857	
3. 関係会社出資金売却損		—	18,046	0.1	900	2,940
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	(注4)	25,711			15,614	
2. 有価証券評価損		325,211			—	
3. 固定資産売却損	(注5)	2,140			—	
4. 投資有価証券評価損		—			15,007	
5. 保険積立金評価損		—			21,526	
6. 役員退職慰労金		30,875	383,938	2.0	—	52,148
税金等調整前当期純利益			563,109	2.9		658,872
法人税、住民税及び事業税		293,531			407,080	
法人税等調整額		△8,725	284,806	1.5	△47,402	359,677
当期純利益			278,302	1.4		299,194

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高		2,052,524	2,052,524	2,136,445	2,136,445
II 連結剰余金増加高 子会社売却に伴う増加額		—	—	61,683	61,683
III 連結剰余金減少高					
1. 配当金		119,543		118,156	
2. 利益による自己株式消却額		74,838	194,381	—	118,156
IV 当期純利益			278,302		299,194
V 連結剰余金期末残高			2,136,445		2,379,167

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		563,109	658,872
2. 減価償却費		324,978	363,827
3. 退職給付引当金増加額		—	14,989
4. 役員退職給与引当金増減額 (減少は△)		△68,143	18,396
5. 貸倒引当金の減少額		△76,772	△12,231
6. 受取利息及び受取配当金		△47,538	△70,199
7. デリバティブ評価損		—	32,235
8. 支払利息		59,870	61,379
9. 為替差損益 (差益は△)		△30,137	114,008
10. 有価証券売却益		△85,299	—
11. 有価証券評価損		325,211	—
12. 投資有価証券売却益		△4,000	△1,857
13. 投資有価証券評価損		—	15,007
14. 固定資産売却益		△14,046	△183
15. 固定資産売却損		2,140	—
16. 固定資産除却損		25,711	15,614
17. 保険積立金評価損		—	21,526
18. 売上債権の増減額 (増加は△)		△229,031	1,785,147
19. たな卸資産の増減額 (増加は△)		△124,811	14,332
20. 仕入債務の増減額 (減少は△)		116,360	△352,478
21. 未払消費税の増加額		16,138	17,328
22. その他		103,413	△138,917
小計		857,151	2,556,798
23. 利息及び配当金の受取額		47,538	57,059
24. 利息の支払額		△63,813	△63,835
25. 法人税等の支払額		△272,432	△285,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		568,443	2,264,541

		前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.		△127,473	—
2.		162,841	—
3.		△235,826	△971,225
4.		60,542	4,267
5.		△200,000	△123,724
6.		20,000	55,100
7.		—	900
8.		—	554
9.		△10,615	△5,162
10.		△44,490	△90,555
11.		136,454	41,727
12.		—	5,311
13.		35,932	—
14.		△824	—
15.		94,826	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,632	△1,082,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.		△70,000	△370,000
2.		△1,097,000	△456,000
3.		500,000	183,000
4.		△74,838	△291,368
5.		69	4,940
6.		△119,713	△118,322
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,481	△1,047,751
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,901	28,833
V	現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△466,572	162,818
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,291,944	825,372
VII	現金及び現金同等物の期末残高	825,372	988,191

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社 SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 以上 2社 有限会社手島製作所は、持分の全部を譲渡したため 連結子会社から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算 に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 従来、取引所の相場のある有価証券の評価基準及 び評価方法については、「移動平均法による原価 法」を採用してきましたが、当期から「移動平均法 による低価法(洗替え方式)」に変更しました。 評価基準の変更は証券市場の低迷が長期に亘り、 今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市 場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映 させ、財務体質の一層の健全化を図るために行った ものであります。 この変更による評価損が臨時かつ多額に発生した ため特別損失として計上した結果、従来と同一の基 準を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益 は、325,211千円減少しております。 ②</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ・・・時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内子会社は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品、貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 <p>在外子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>② 少額減価償却資産 提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社及び国内子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 在外子会社は、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②</p> <p>③ 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、主として定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 少額減価償却資産 提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p> <p>② 調整年金制度 提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>②</p> <hr/>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
——	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
——	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は223,430千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
——	(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,729,414千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,823,434千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 定期預金 4,500千円 建物 1,306,198千円 機械及び装置 92,758千円 土地 876,624千円 計 2,280,080千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 534,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 232,000千円 長期借入金 1,048,000千円 計 1,814,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 1,000,994千円 機械及び装置 92,202千円 土地 321,813千円 計 1,415,010千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 314,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 183,000千円 長期借入金 433,000千円 計 930,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 1,225,742千円 機械及び装置 76,756千円 土地 876,441千円 計 2,178,939千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 317,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 713,000千円 長期借入金 782,000千円 計 1,812,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 938,913千円 機械及び装置 76,365千円 土地 321,813千円 計 1,337,091千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 50,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 265,000千円 長期借入金 735,000千円 計 1,050,000千円
3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 570,000千円 従業員(住宅資金) 293,990千円 計 863,990千円	3 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 800,000千円 従業員(住宅資金等) 348,185千円 計 1,148,185千円
(注4) 受取手形裏書譲渡高 14,062千円	4 —
(注5) —	(注5) 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結会計期末残高に含まれております。 受取手形 18,898千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当 1,690,171千円 従業員賞与 509,527千円 貸倒引当金繰入額 2,215千円 役員退職給与引当金繰入額 12,681千円	従業員給料手当 1,816,290千円 従業員賞与 482,786千円 貸倒引当金繰入額 13,971千円 退職給付費用 132,002千円 役員退職給与引当金繰入額 20,596千円
(注2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	(注2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
829,947千円	863,604千円
(注3) この内容は次のとおりであります。	(注3) この内容は次のとおりであります。
土地 14,046千円	土地 175千円 その他 7千円 計 183千円
(注4) この内容は次のとおりであります。	(注4) この内容は次のとおりであります。
機械 13,604千円 その他 12,106千円 計 25,711千円	金型 10,826千円 その他 4,788千円 計 15,614千円
(注5) この内容は次のとおりであります。	(注5)
機械 2,140千円	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 825,372千円 計 825,372千円 現金及び現金同等物 825,372千円	現金及び預金勘定 988,191千円 計 988,191千円 現金及び現金同等物 988,191千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	463,654	217,650	246,004	機械装置及び運搬具	493,376	241,991	251,384
その他	382,537	233,463	149,073	その他	274,130	151,885	122,244
合計	846,192	451,113	395,078	合計	767,506	393,877	373,629
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	107,566千円			1年内	107,749千円	
	1年超	287,511千円			1年超	265,879千円	
	合計	395,078千円			合計	373,629千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	109,040千円			支払リース料	121,742千円	
	減価償却費相当額	109,040千円			減価償却費相当額	121,742千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
流動資産に属するもの			
株式	1,520,722	1,660,341	139,618
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,520,722	1,660,341	139,618
固定資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,520,722	1,660,341	139,618

(注) 1. 時価の算定方法

- ① 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格
- ② 店頭売買有価証券
日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- ① 流動資産に属するもの
該当事項はありません。
- ② 固定資産に属するもの
非上場・非登録株式 262,576千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①株式	453,888	524,766	70,878
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	453,888	524,766	70,878
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	1,024,706	788,050	△ 236,655
②債券	—	—	—
③その他	99,902	79,492	△ 20,409
小 計	1,124,608	867,542	△ 257,065
合 計	1,578,496	1,392,309	△ 186,187

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
55,100	1,857	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券 非上場株式 260,276千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行っていません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引、通貨オプション取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行っていません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

②ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I. 金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。
- II. 金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ. 短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。

Ⅳ. 短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

Ⅴ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			
		契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超 (千円)		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル	154,086	96,491	△6,895	△6,895
	合計	154,086	96,491	△6,895	△6,895

(注) 1. 上記通貨スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在			
		契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払変動・受取変動	100,000	—	100	100
	合計	100,000	—	100	100

- (注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成13年3月31日現在			
		契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	コール 米ドル	1,764,000 (23,040)	—	47,539	△24,499
市場取引 以外の取引	買建 プット 米ドル	490,000 (23,040)	—	15,304	△7,735
	合計	2,254,000	—	62,684	△32,235

- (注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
 2. 上記通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
 3. 為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

		(単位：千円)
イ.	退職給付債務	△ 4,883,607
ロ.	年金資産	3,414,366
<hr/>		
ハ.	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 1,469,241
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	694,419
ホ.	未認識数理計算上の差異	826,468
ヘ.	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 66,635
<hr/>		
ト.	連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 14,989
チ.	前払年金費用	—
<hr/>		
リ.	退職給付引当金（ト-チ）	△ 14,989

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る給付乗率についての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日現在）

		(単位：千円)
イ.	勤務費用	341,402
ロ.	利息費用	162,163
ハ.	期待運用収益	△ 249,798
ニ.	従業員掛金拠出金	△ 48,000
ホ.	会計基準変更時差異の費用処理額	76,993
ヘ.	数理計算上の差異の費用処理額	—
ト.	過去勤務債務の費用処理額	△ 4,760
<hr/>		
チ.	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	278,000

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を7,790千円支払っており、販売及び一般管理費ならびに製品製造原価として計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	3.5%
ハ.	期待運用収益率	6.6%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 85,923	貸倒引当金 87,204
賞与引当金 92,166	賞与引当金 115,789
未払事業税 13,467	未払事業税 16,437
役員退職給与引当金 36,170	役員退職給与引当金 43,712
製品保証等の未払費用 34,074	退職給付引当金 6,145
棚卸評価損 15,073	製品保証等の未払費用 41,258
未実現利益 27,459	棚卸評価損 19,204
その他 261	未実現利益 76,516
繰延税金資産合計 304,594	その他有価証券評価差額金 76,336
	その他 2,343
繰延税金負債	繰延税金資産合計 484,950
圧縮記帳積立金 $\Delta 30,100$	繰延税金負債
その他 $\Delta 4,458$	圧縮記帳積立金 $\Delta 27,196$
繰延税金負債合計 $\Delta 34,558$	その他 $\Delta 8,920$
繰延税金資産の純額 270,036	繰延税金負債合計 $\Delta 36,117$
	繰延税金資産の純額 448,832
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9%
住民税均等割等 8.0%	住民税均等割等 7.5%
試験研究費の特別控除 $\Delta 1.1\%$	試験研究費の特別控除 $\Delta 1.2\%$
その他 0.3%	その他 $\Delta 0.6\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.6%

(セグメント情報)

1. 【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団における生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,391,458	5,913,317	19,304,775	—	19,304,775
(2) セグメント間の内部売上高	4,389,430	—	4,389,430	(4,389,430)	—
計	17,780,888	5,913,317	23,694,205	(4,389,430)	19,304,775
営業費用	16,935,403	5,885,083	22,820,487	(4,279,305)	18,541,182
営業利益	845,484	28,233	873,718	(110,125)	763,593
II 資産	17,905,794	3,924,636	21,830,431	(2,900,139)	18,930,291

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,191,561	6,594,873	19,786,435	—	19,786,435
(2) セグメント間の内部売上高	3,947,373	—	3,947,373	(3,947,373)	—
計	17,138,935	6,594,873	23,733,809	(3,947,373)	19,786,435
営業費用	16,784,056	6,478,579	23,262,635	(4,401,845)	18,860,789
営業利益	354,879	116,294	471,173	454,471	925,645
II 資産	17,323,355	4,071,981	21,395,337	(2,879,358)	18,515,978

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,667,193	910,621	1,264,378	510,644	7,352,835
II 連結売上高(千円)					19,304,775
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	4.7	6.5	2.7	38.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米…………… 米国、カナダ
- ・中南米…………… コロンビア、ブラジル
- ・欧州…………… フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	4,977,610	1,259,096	1,053,232	565,522	7,855,462
II 連結売上高(千円)					19,786,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	6.4	5.3	2.8	39.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米…………… 米国、カナダ
- ・中南米…………… コロンビア、ブラジル
- ・欧州…………… フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	347.01円	1株当たり純資産額	359.53円
1株当たり当期純利益	11.69円	1株当たり当期純利益	12.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

⑤ 【連結附属明細表】

a. 【社債明細表】

該当事項はありません。

b. 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250,000	1,880,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	743,000	937,000	1.27	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,290,000	823,000	1.27	平成14年8月5日～ 平成17年5月27日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,283,000	3,640,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」は当期末残高の加重平均利率によっております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	706,000	89,000	27,000	1,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

新ダイワ工業株式会社
代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 土 井 清 司 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針」1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法について、従来「移動平均法による原価法」によっていたが、当事業年度から「移動平均法による低価法（洗替え方式）」に変更した。

この変更は、証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更によって、評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一基準を採用した場合に比べ、税引前当期純利益は325,211千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

新ダイワ工業株式会社
代表取締役社長 浅本 泰 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行 ㊟
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 平成12年3月31日現在		第40期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	(注2)	634,334		630,245	
2. 受取手形	(注4)	2,779,126		1,368,283	
3. 売掛金	(注1,3)	4,940,829		4,848,964	
4. 有価証券		1,520,722		—	
5. 自己株式		72		219	
6. 商品		596,852		561,060	
7. 製品		1,062,230		1,171,637	
8. 半製品		1,349		2,592	
9. 原材料		249,151		256,480	
10. 仕掛品		85,880		68,283	
11. 貯蔵品		62,736		62,716	
12. 前払費用		10,207		8,539	
13. 繰延税金資産		102,790		138,140	
14. 未収入金		—		296,520	
15. その他		78,929		28,778	
16. 貸倒引当金		△51,000		△22,000	
流動資産合計		12,074,213	67.6	9,420,463	54.4

区分	注記 番号	第39期 平成12年3月31日現在		第40期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		1,667,370		1,574,621	
(2) 構築物		31,905		28,470	
(3) 機械及び装置		301,973		261,675	
(4) 車両運搬具		303		286	
(5) 工具・器具及び備品		260,669		365,471	
(6) 土地		2,019,810		2,019,627	
(7) 建設仮勘定		148,331		720,289	
有形固定資産合計		4,430,364	24.8	4,970,442	28.7
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		18,296		18,296	
(2) 施設利用権		192		113	
無形固定資産合計		18,489	0.1	18,410	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		262,576		1,652,585	
(2) 関係会社株式	(注3)	392,085		392,085	
(3) 自己株式		—		31,270	
(4) 出資金		1,778		1,778	
(5) 関係会社出資金		1,800		—	
(6) 長期貸付金		—		138,626	
(7) 関係会社長期貸付金		145,826		—	
(8) 更生債権等		17,270		18,397	
(9) 長期前払費用		7,937		4,985	
(10) 繰延税金資産		56,485		140,118	
(11) 保険積立金		466,018		531,245	
(12) その他		98,480		121,531	
(13) 貸倒引当金		△120,000		△124,500	
投資その他の資産合計		1,330,258	7.5	2,908,123	16.8
固定資産合計		5,779,112	32.4	7,896,976	45.6
資産合計		17,853,325	100.0	17,317,440	100.0

区分	注記 番号	第39期 平成12年3月31日現在		第40期 平成13年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	(注3)				
1. 買掛金		4,579,403		4,755,633	
2. 短期借入金		2,250,000		1,880,000	
3. 一年内に返済予定の 長期借入金		743,000		937,000	
4. 未払金		479,204		545,129	
5. 未払費用		626,140		576,175	
6. 未払法人税等		160,000		208,600	
7. 未払消費税等		17,774		36,169	
8. 前受金		29,131		9,369	
9. 預り金		76,486		137,965	
10. その他	—		55,275		
流動負債合計		8,961,141	50.2	9,141,316	52.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,290,000		823,000	
2. 退職給付引当金		—		14,989	
3. 役員退職給与引当金		88,220		106,616	
固定負債合計		1,378,220	7.7	944,605	5.4
負債合計		10,339,361	57.9	10,085,922	58.2
(資本の部)					
I 資本金	(注5)	2,833,200	15.9	2,833,200	16.4
II 資本準備金		3,230,749	18.1	2,975,739	17.2
III 利益準備金		238,805	1.3	250,805	1.4
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		642		—	
(2) 圧縮記帳積立金		48,059		43,314	
2. 当期未処分利益		1,162,506		1,238,308	
その他の剰余金合計		1,211,209	6.8	1,281,623	7.4
V その他有価証券評価差額金		—	—	△109,850	△0.6
資本合計		7,513,964	42.1	7,231,517	41.8
負債資本合計		17,853,325	100.0	17,317,440	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)						
1. 商品売上高		4,264,425			4,361,931		
2. 製品売上高		13,450,548	17,714,974	100.0	12,681,759	17,043,691	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		728,843			596,852		
2. 製品期首たな卸高		853,020			1,062,230		
3. 当期商品仕入高		2,521,046			2,679,291		
4. 当期製品製造原価	(注4)	10,393,230			9,925,916		
合計		14,496,140			14,264,290		
5. 他勘定振替高	(注2)	48,915			43,138		
6. 商品期末たな卸高		596,852			561,060		
7. 製品期末たな卸高		1,062,230	12,788,142	72.2	1,171,637	12,488,455	73.3
売上総利益			4,926,832	27.8		4,555,235	26.7
III 販売費及び一般管理費	(注3,4)		4,103,499	23.2		4,241,693	24.9
営業利益			823,332	4.6		313,542	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,712			3,802		
2. 受取配当金		19,535			37,192		
3. 有価証券売却益		85,299			—		
4. 為替差益		—			208,701		
5. 賃貸料収入		32,723			34,396		
6. 保険配当金		9,038			7,827		
7. その他		29,976	182,283	1.0	56,729	348,649	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		56,801			60,460		
2. 売上割引		12,692			16,086		
3. 為替差損		69,454			—		
4. デリバティブ評価損		—			32,235		
5. その他		8,163	147,112	0.8	12,850	121,632	0.6
経常利益			858,503	4.8		540,560	3.2

区分	注記 番号	第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注5)	14,046			183		
2. 投資有価証券売却益		4,000			1,857		
3. 貸倒引当金戻入額		256	18,303	0.1	12,016	14,056	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	(注6)	24,986			15,614		
2. 有価証券評価損		325,211			—		
3. 役員退職慰労金		30,875			—		
4. 投資有価証券評価損		—			15,007		
5. 保険積立金評価損		—			21,526		
6. 貸倒引当金繰入額	(注7)	106,317			—		
7. 関係会社出資金売却損		—	487,390	2.7	900	53,048	0.4
税引前当期純利益			389,416	2.2		501,567	2.9
法人税、住民税 及び事業税		267,880			343,642		
法人税等調整額		△55,978	211,901	1.2	△42,645	300,996	1.7
当期純利益			177,514	1.0		200,571	1.2
前期繰越利益			1,059,830			1,037,737	
利益による 自己株式消却額			74,838			—	
当期未処分利益			1,162,506			1,238,308	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,457,700	73.1	7,944,880	71.8
II 労務費	(注1)	2,366,480	20.5	2,349,929	21.3
III 経費	(注2)	736,875	6.4	762,022	6.9
当期総製造費用		11,561,056	100.0	11,056,831	100.0
期首仕掛品たな卸高		111,432		85,880	
合計		11,672,488		11,142,711	
他勘定振替高	(注3)	1,193,378		1,148,512	
期末仕掛品たな卸高		85,880		68,283	
当期製品製造原価		10,393,230		9,925,916	

(注記)

	第39期	第40期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1)	——	このうちには、退職給付費用145,997千円を含んでおります。
(注2)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 147,369千円 減価償却費 214,448千円 賃借料 57,659千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 118,483千円 減価償却費 258,722千円 賃借料 59,259千円
(注3)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 718,486千円 貯蔵品 187千円 有形固定資産 19,337千円 販売費及び一般管理費 455,366千円 計 1,193,378千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 720,975千円 有形固定資産 21,900千円 販売費及び一般管理費 405,636千円 計 1,148,512千円

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第39期 平成12年6月29日		第40期 平成13年6月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,162,506		1,238,308
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		642		—	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		4,744	5,387	4,178	4,178
合計			1,167,894		1,242,487
III 利益処分類					
1. 利益準備金		12,000		14,000	
2. 配当金		118,156		112,623	
			(1株につき5円00銭)		(1株につき5円00銭)
3. 役員賞与金		—		21,700	
取締役賞与金		—		20,000	
監査役賞与金		—	130,156	1,700	148,323
IV 次期繰越利益			1,037,737		1,094,163

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法については、「移動平均法による原価法」を採用してきましたが、当期から「移動平均法による低価法(洗替え方式)」に変更しました。 評価基準の変更は証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。 この変更による評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税引前当期純利益は、325,211千円減少しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ・・・時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>②</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>③ 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>③ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております</p>

第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 調整年金制度 第31期（平成4年2月）より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。 平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、577,146千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
_____	<p>「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に61,531千円含まれております。</p>

追加情報

第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
_____	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブの評価基準、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった損益と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は223,430千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の所有目的を検討し、全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,520,722千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 平成12年3月31日現在			第40期 平成13年3月31日現在		
(注1) 関係会社に対する売掛金 2,475,522千円			(注1) 関係会社に対する売掛金 2,433,603千円		
(注2) ① 担保資産及び担保付債務			(注2) ① 担保資産及び担保付債務		
(イ)担保に供されている資産			(イ)担保に供されている資産		
定期預金	4,500千円		建物	1,225,742千円	
建物	1,306,198千円		機械及び装置	76,756千円	
機械及び装置	92,758千円		土地	876,441千円	
土地	876,624千円		計	2,178,939千円	
計	2,280,080千円				
(ロ)上記に対応する借入金			(ロ)上記に対応する借入金		
短期借入金	534,000千円		短期借入金	317,000千円	
一年内に返済予定の 長期借入金	232,000千円		一年内に返済予定の 長期借入金	713,000千円	
長期借入金	1,048,000千円		長期借入金	782,000千円	
計	1,814,000千円		計	1,812,000千円	
(ハ)(イ)のうち工場財団組成物件			(ハ)(イ)のうち工場財団組成物件		
建物	1,000,994千円		建物	938,913千円	
機械及び装置	92,202千円		機械及び装置	76,365千円	
土地	321,813千円		土地	321,813千円	
計	1,415,010千円		計	1,337,091千円	
(ニ)上記に対応する借入金			(ニ)上記に対応する借入金		
短期借入金	314,000千円		短期借入金	50,000千円	
一年内に返済予定の 長期借入金	183,000千円		一年内に返済予定の 長期借入金	265,000千円	
長期借入金	433,000千円		長期借入金	735,000千円	
計	930,000千円		計	1,050,000千円	
② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,296,013千円であります。			② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 8,504,144千円であります。		
(注3) 主な外貨建資産・負債の金額			(注3)		
科目	外貨額(US\$)	円貨額(千円)			
売掛金	10,093,104	1,071,383			
関係会社株式	2,000,000	338,945			
買掛金	187,105	19,861			

第39期 平成12年3月31日現在	第40期 平成13年3月31日現在
(注4) —————	(注4) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18,898千円
(注5) 会社が発行する株式の総数 60,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成11年10月8日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため278,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は59,722,000株となっております。 発行済株式総数 23,631,600株	(注5) 会社が発行する株式の総数 59,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成12年10月6日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため1,000,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は58,722,000株となっております。 発行済株式総数 22,631,600株
6 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 570,000千円 従業員(住宅資金) 293,990千円 計 863,990千円	6 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 800,000千円 従業員(住宅資金等) 348,185千円 計 1,148,185千円
(注7) 受取手形裏書譲渡高 14,062千円	7 —————
8 —————	8 配当制限 「投資その他資産」の「自己株式」31,270千円はストックオプション制度採用に基づき取得したものであり、商法290条第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																		
(注1) 関係会社に対する売上高 4,390,008千円	(注1) 関係会社に対する売上高 3,948,519千円																																		
(注2) この内容は次のとおりであります。	(注2) この内容は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">43,206千円</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,915千円</td> </tr> </table>	販売促進費	43,206千円	研究材料費	5,708千円	計	48,915千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">39,366千円</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,138千円</td> </tr> </table>	販売促進費	39,366千円	研究材料費	3,772千円	計	43,138千円																						
販売促進費	43,206千円																																		
研究材料費	5,708千円																																		
計	48,915千円																																		
販売促進費	39,366千円																																		
研究材料費	3,772千円																																		
計	43,138千円																																		
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,355,302千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">509,527千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">455,366千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">256,503千円</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td style="text-align: right;">253,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,681千円</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更) 一般管理費に含まれる研究開発費は、前期においては「技術研究費」と表示していましたが、当期においては「研究開発費」と表示しております。</p>	従業員給料手当	1,355,302千円	従業員賞与	509,527千円	研究開発費	455,366千円	荷造運送費	256,503千円	貸借料	253,978千円	減価償却費	68,400千円	役員退職給与		引当金繰入額	12,681千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,388,229千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">482,786千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">405,636千円</td> </tr> <tr> <td>貸借料</td> <td style="text-align: right;">262,100千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">238,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,002千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,596千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,388,229千円	従業員賞与	482,786千円	研究開発費	405,636千円	貸借料	262,100千円	荷造運送費	238,047千円	減価償却費	61,805千円	退職給付費用	132,002千円	役員退職給与		引当金繰入額	20,596千円
従業員給料手当	1,355,302千円																																		
従業員賞与	509,527千円																																		
研究開発費	455,366千円																																		
荷造運送費	256,503千円																																		
貸借料	253,978千円																																		
減価償却費	68,400千円																																		
役員退職給与																																			
引当金繰入額	12,681千円																																		
従業員給料手当	1,388,229千円																																		
従業員賞与	482,786千円																																		
研究開発費	405,636千円																																		
貸借料	262,100千円																																		
荷造運送費	238,047千円																																		
減価償却費	61,805千円																																		
退職給付費用	132,002千円																																		
役員退職給与																																			
引当金繰入額	20,596千円																																		
(注4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 829,947千円	(注4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 863,604千円																																		
(注5) この内容は次のとおりであります。	(注5) この内容は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,046千円</td> </tr> </table>	土地	14,046千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table>	土地	175千円	その他	7千円	計	183千円																										
土地	14,046千円																																		
土地	175千円																																		
その他	7千円																																		
計	183千円																																		
(注6) この内容は次のとおりであります。	(注6) この内容は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械</td> <td style="text-align: right;">13,604千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,077千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,986千円</td> </tr> </table>	機械	13,604千円	工具・器具・備品	8,304千円	その他	3,077千円	計	24,986千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">10,826千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> </table>	金型	10,826千円	その他	4,788千円	計	15,614千円																				
機械	13,604千円																																		
工具・器具・備品	8,304千円																																		
その他	3,077千円																																		
計	24,986千円																																		
金型	10,826千円																																		
その他	4,788千円																																		
計	15,614千円																																		
(注7) この内容は次のとおりであります。	(注7)																																		
連結子会社(有)手島製作所への貸付金に対するものであります。	—																																		

(リース取引関係)

第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	242,381	150,265	92,116	機械及び装置	199,952	132,302	67,649
車両運搬具	221,273	67,385	153,888	車両運搬具	279,899	107,596	172,303
工具・器具及び備品	382,537	233,463	149,073	工具・器具及び備品	268,016	150,968	117,047
合計	846,192	451,113	395,078	合計	747,868	390,867	357,001
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		107,566千円		1年内		104,594千円	
1年超		287,511千円		1年超		252,406千円	
合計		395,078千円		合計		357,001千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		109,040千円		支払リース料		118,630千円	
減価償却費相当額		109,040千円		減価償却費相当額		118,630千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,575</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,454</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,915</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">189,376</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△30,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△30,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">159,275</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	50,575	賞与引当金	89,454	未払事業税	12,915	役員退職給与引当金	36,170	その他	261	繰延税金資産合計	189,376	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△30,100	繰延税金負債合計	△30,100	繰延税金資産の純額	159,275	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,308</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113,207</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,712</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">305,455</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△27,196</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△27,196</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">278,258</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	47,308	賞与引当金	113,207	未払事業税	16,400	退職給付引当金	6,145	役員退職給与引当金	43,712	その他有価証券評価差額金	76,336	その他	2,343	繰延税金資産合計	305,455	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△27,196	繰延税金負債合計	△27,196	繰延税金資産の純額	278,258
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	50,575																																																
賞与引当金	89,454																																																
未払事業税	12,915																																																
役員退職給与引当金	36,170																																																
その他	261																																																
繰延税金資産合計	189,376																																																
繰延税金負債																																																	
圧縮記帳積立金	△30,100																																																
繰延税金負債合計	△30,100																																																
繰延税金資産の純額	159,275																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	47,308																																																
賞与引当金	113,207																																																
未払事業税	16,400																																																
退職給付引当金	6,145																																																
役員退職給与引当金	43,712																																																
その他有価証券評価差額金	76,336																																																
その他	2,343																																																
繰延税金資産合計	305,455																																																
繰延税金負債																																																	
圧縮記帳積立金	△27,196																																																
繰延税金負債合計	△27,196																																																
繰延税金資産の純額	278,258																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	11.5%	試験研究費の特別控除	△1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	住民税均等割等	9.9%	試験研究費の特別控除	△1.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%																				
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																
住民税均等割等	11.5%																																																
試験研究費の特別控除	△1.7%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																
法定実効税率	41.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																
住民税均等割等	9.9%																																																
試験研究費の特別控除	△1.5%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%																																																

(1株当たり情報)

第39期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第40期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	317.96円
1株当たり当期純利益	7.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
1株当たり純資産額	319.53円
1株当たり当期純利益	8.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

a. 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)東海銀行	883,000	378,807
(株)広島総合銀行	591,000	253,539
(株)広島総合銀行(優先株)	200,000	200,000
(株)みずほホールディングス	195	137,475
(株)西日本銀行	317,000	136,627
(株)山善	455,923	91,640
(株)広島銀行	225,000	91,350
(株)東京三菱銀行	42,000	47,124
(株)大和証券グループ本社	26,000	30,862
(株)カナモト	51,000	25,653
ウツミ屋証券(株)	72,600	24,714
井関農機(株)	300,000	23,400
山陽工業(株)	30,000	15,300
トラスコ中山(株)	10,500	13,807
東京海上火災保険(株)	11,000	13,783
日新火災海上保険(株)	53,000	13,038
(株)ワキタ	50,000	12,700
(株)せとうち銀行	31,000	12,400
東洋証券(株)	35,000	9,730
(株)キナン	20,000	9,200
広島総合開発(株)	12,000	8,400
日本証券代行(株)	10,000	7,400
中央三井信託銀行(株)	29,000	7,134
(株)ジュンテンドー	23,000	4,600
(株)西京銀行	13,800	2,662
(株)共成レンテム	1,452	898
ダイキ(株)	719	848
(株)サンコート	100	0
計	3,494,289	1,573,093

(注) 1. (株)東海銀行は、平成13年4月2日をもって(株)三和銀行、東洋信託銀行(株)と共同して完全親会社となる(株)UFJホールディングスを設立しました。

これにより同行は(株)UFJホールディングスの完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式はすべて(株)UFJホールディングスに移転し、(株)UFJホールディングスの株式547,46株を交付されました。

2. (株)東京三菱銀行は、平成13年4月2日をもって三菱信託銀行(株)、日本信託銀行(株)と共同して完全親会社となる(株)三菱東京フィナンシャル・グループを設立しました。

これにより同行は(株)三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式はすべて(株)三菱東京フィナンシャル・グループに移転し、(株)三菱東京フィナンシャル・グループの株式42株を交付されました。

【その他】

銘柄	口数 (口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券) ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	9,990	79,492
計	9,990	79,492

b. 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,421,355	20,616	435	4,441,537	2,866,915	113,343	1,574,621
構築物	189,423	199	—	189,622	161,151	3,634	28,470
機械及び装置	2,824,214	11,776	73,223	2,762,767	2,501,092	45,548	261,675
車両運搬具	5,410	—	—	5,410	5,124	16	286
工具・器具及び備品	3,117,833	275,674	58,174	3,335,333	2,969,861	157,905	365,471
土地	2,019,810	—	183	2,019,627	—	—	2,019,627
建設仮勘定	148,331	777,398	205,440	720,289	—	—	720,289
有形固定資産計	12,726,378	1,085,666	337,457	13,474,587	8,504,144	320,448	4,970,442
無形固定資産							
電話加入権	18,296	—	—	18,296	—	—	18,296
施設利用権	1,227	—	—	1,227	1,113	78	113
無形固定資産計	19,524	—	—	19,524	1,113	78	18,410
長期前払費用	26,842	600	2,439	25,003	20,018	3,552	4,985
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	新本社社屋建設費用	550,000千円
	独身寮購入費用	76,000千円
工具・器具及び備品	新製品用金型投資	245,072千円

c. 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,833,200	—	—	2,833,200
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(23,631,600)	(—)	(1,000,000)	(22,631,600)
	額面普通株式 (千円)	2,833,200	—	—	2,833,200
	計 (株)	(23,631,600)	(—)	(1,000,000)	(22,631,600)
	計 (千円)	2,833,200	—	—	2,833,200
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,230,749	—	255,010	2,975,739
	計 (千円)	3,230,749	—	255,010	2,975,739
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	238,805	12,000	—	250,805
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	642	—	642	—
	圧縮記帳積立金 (千円)	48,059	—	4,744	43,314
計 (千円)	287,507	12,000	5,387	294,120	

- (注) 1. 額面普通株式の減少の原因は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。
 2. 利益準備金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3. 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4. 資本準備金の減少額は、自己株式の消却によるものであります。

d. 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	171,000	31,808	12,483	43,824	146,500
役員退職給与引当金	88,220	20,596	2,200	—	106,616

- (注) 貸倒引当金の当期減少額欄中「その他」の金額は、債権回収による取崩額 4,857千円、必要額の洗替えによる取崩額 38,966千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,050
預金	
当座預金	523,515
普通預金	21,679
定期預金	80,000
預金計	625,195
合計	630,245

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
(株)ヒシヒラ	72,776	貸借対照表日から1カ月以内	190,242
丸高興業(株)	58,388	〃 2カ月以内	101,402
(有)スズキ機械サービス	34,010	〃 3カ月以内	256,766
(株)八潮	28,040	〃 4カ月以内	508,599
長野機械産業(株)	27,690	〃 5カ月以内	120,604
その他	1,147,376	〃 5カ月超	190,667
計	1,368,283	計	1,368,283

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHINDAIWA, INC.	2,433,603
(株)山善	281,110
トラスコ中山(株)	114,869
ユアサ商事(株)	95,696
(株)ヒシヒラ	93,174
FERCAD	69,874
その他	1,760,635
計	4,848,964

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,940,829	17,674,633	17,766,499	4,848,964	78.6	101
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)	
商品	農・林業用機械	18,277	半製品	自製部品	2,592	
	建設・土木・鉄工用機械	171,750		計		2,592
	部品	354,763				
	その他	16,268	原材料	主要材料	256,480	
	計	561,060		計	256,480	
製品	農・林業用機械	306,372	仕掛品	自製部品	53,230	
	建設・土木・鉄工用機械	865,264		その他	15,053	
	計	1,171,637		計	68,283	
			貯蔵品	消耗品等	62,716	
				計	62,716	

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
セントラルファクター(株)	3,825,625
富士重工業(株)	63,983
統萬工業(株)	30,870
プラントジャパン(株)	29,616
新ダイワエンジニアリング(株)	29,423
その他	776,113
計	4,755,633

(b) 短期借入金

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	増減額(千円)
(株)東海銀行	750,000	430,000	△ 320,000
(株)広島銀行	450,000	400,000	△ 50,000
(株)富士銀行	350,000	270,000	△ 80,000
(株)あおぞら銀行	300,000	200,000	△ 100,000
農林中央金庫	100,000	100,000	—
(株)東京三菱銀行	100,000	200,000	100,000
(株)西日本銀行	50,000	150,000	100,000
中央三井信託銀行(株)	50,000	50,000	—
(株)せとうち銀行	50,000	50,000	—
(株)西京銀行	50,000	30,000	△ 20,000
計	2,250,000	1,880,000	△ 370,000

固定負債

長期借入金

借入先	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円) (うち1年以内 返済予定額)
(株)広島総合銀行	761,000	200,000	258,000	703,000 (268,000)
(株)西日本銀行	431,000	—	236,000	195,000 (148,000)
(株)あおぞら銀行	200,000	—	—	200,000 (200,000)
商工組合中央金庫	200,000	—	—	200,000 (200,000)
日本生命保険相互会社	189,000	—	74,000	115,000 (74,000)
(株)富士銀行	115,000	—	68,000	47,000 (47,000)
(株)東京三菱銀行	100,000	—	100,000	— (—)
(株)東海銀行	36,000	300,000	36,000	300,000 (—)
日本政策投資銀行	1,000	—	1,000	— (—)
計	2,033,000	500,000	773,000	1,760,000 (937,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から4月30日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書				平成12年4月10日 平成12年6月30日 平成12年10月2日 平成13年1月5日 平成13年4月6日 中国財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日	平成12年6月29日 中国財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第40期中)	自 至	平成12年4月1日 平成12年9月30日	平成12年12月21日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。